



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 塚田 登

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,624	17.3	913	15.8	913	16.2	519	20.4
26年3月期第2四半期	5,644	6.5	788	△12.8	786	△12.7	431	△13.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 543百万円 (23.6%) 26年3月期第2四半期 439百万円 (△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	60.19	59.24
26年3月期第2四半期	53.97	50.58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	14,221	861.31	7,672	59.24	52.8	861.31
26年3月期	13,867	825.69	7,287	50.58	51.3	825.69

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,501百万円 26年3月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 配当金内訳 普通配当20円 特別配当10円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,047	3.5	1,959	△1.6	1,951	△1.9	1,117	3.3	129.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,749,884 株	26年3月期	8,657,684 株
27年3月期2Q	40,067 株	26年3月期	40,036 株
27年3月期2Q	8,638,067 株	26年3月期2Q	7,999,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策による雇用・所得関連が改善傾向を維持する一方で、原油価格の高騰による電気料金、燃料費の高止まりや円安などによる物価上昇から、生産・サービス活動の弱含みや個人消費の回復の鈍さが続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢化人口の増加に伴い拡大する介護・福祉関連市場においてITCによる業務効率化を担う事業として役割が期待されており、引き続き市場の拡大が見込まれております。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は介護保険制度下の関連事業所の業務・サービスを支援するシステムとして、高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性という強みを生かしユーザー数を着実に増やすとともに、昨年リリースしました「ほのぼのmini」が、安価、安心、簡単という特徴を生かして、幅広くユーザー層を拡大しております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、企業収益の改善に伴い、老朽化したシステムの更新やプライベートクラウド移行などへのシステム投資が続くなど、引き続き増加基調で推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」へのリプレース等の営業推進を積極的に実施した結果、ユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料の増加等が寄与し前年を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においては金融業を中心に受注が増加したこともあり、前年同期比で増加いたしました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業のサポート力強化のための人員増加に伴う労務費及びその他の販売管理費の増加や受託開発等ソフトウェア事業の労務費増加による売上原価の増加がありましたが、それを超える増収があったため、前年同期比で増加いたしました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 6,624,202千円（前年同期比 17.3%増）、連結営業利益は 913,456千円（前年同期比 15.8%増）、連結経常利益は 913,834千円（前年同期比 16.2%増）、連結四半期純利益は 519,925千円（前年同期比 20.4%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大に伴う製品及び指導、設定料等の売上が好調だったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,408,207千円（前年同期比 14.2%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、老朽化したシステムの入替えや統合などの金融業を中心とした大幅な受注増加などにより、当第2四半期連結累計期間売上高は 2,475,877千円（前年同期比 18.1%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 331,014千円（前年同期比 9.2%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 409,102千円（前年同期比 56.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は 14,221,026千円で、前連結会計年度末に比べ 353,122千円の増加となりました。

資産につきましては、流動資産は 303,196千円増加し、固定資産は 49,925千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は売上高増加に伴う預金の増加によるものです。固定資産増加の主な要因はソフトウェアの機能強化に係るソフトウェア資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、6,548,341千円となり、前連結会計年度末比 32,058千円の減少となりました。流動負債が 196,753千円減少した主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことと買掛金の減少などによるものです。固定負債が 164,695千円増加した主な要因は、受注増加に伴う保守料などの長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては 7,672,684千円となり前連結会計年度末比385,180千円の増加となりました。主な要因は新株予約権行使に伴う資本金と資本剰余金の増加及び利益剰余金の積み上げによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804,977	8,093,034
受取手形及び売掛金	2,929,566	2,045,771
有価証券	49,996	—
商品	17,024	17,841
仕掛品	40,150	37,063
貯蔵品	9,610	10,328
その他	502,454	452,651
貸倒引当金	△2,056	△1,770
流動資産合計	10,351,725	10,654,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,973	721,278
減価償却累計額	△138,558	△154,049
建物及び構築物 (純額)	575,414	567,228
土地	38,039	38,039
その他	346,670	356,695
減価償却累計額	△204,613	△228,757
その他 (純額)	142,057	127,938
建設仮勘定	500	—
有形固定資産合計	756,011	733,206
無形固定資産		
のれん	890,342	843,582
ソフトウェア	557,973	504,088
ソフトウェア仮勘定	149,848	338,027
その他	8,362	7,067
無形固定資産合計	1,606,526	1,692,764
投資その他の資産		
投資有価証券	278,001	300,292
その他	875,637	839,840
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,153,639	1,140,132
固定資産合計	3,516,178	3,566,104
資産合計	13,867,903	14,221,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,280	236,196
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払法人税等	523,582	394,626
前受金	218,916	211,900
前受収益	1,165,216	1,248,019
賞与引当金	488,216	452,946
役員賞与引当金	29,800	16,080
その他	878,833	858,321
流動負債合計	3,807,644	3,610,891
固定負債		
長期借入金	108,800	37,400
退職給付に係る負債	196,432	224,876
役員退職慰労引当金	173,580	177,203
長期前受収益	2,233,609	2,417,518
その他	60,330	80,450
固定負債合計	2,772,754	2,937,449
負債合計	6,580,399	6,548,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,490	1,228,087
資本剰余金	1,265,669	1,329,267
利益剰余金	4,686,052	4,942,845
自己株式	△12,127	△12,184
株主資本合計	7,104,084	7,488,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,453	11,073
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,756
その他の包括利益累計額合計	11,379	13,830
新株予約権	81,740	63,147
少数株主持分	90,300	107,692
純資産合計	7,287,504	7,672,684
負債純資産合計	13,867,903	14,221,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,644,973	6,624,202
売上原価	3,235,799	3,951,242
売上総利益	2,409,173	2,672,960
販売費及び一般管理費	1,620,612	1,759,504
営業利益	788,560	913,456
営業外収益		
受取利息	4,471	5,816
受取配当金	492	607
受取保険金	—	2,430
その他	4,444	4,144
営業外収益合計	9,408	12,999
営業外費用		
支払利息	4,002	4,236
売上債権売却損	6,424	8,015
その他	1,312	369
営業外費用合計	11,739	12,621
経常利益	786,230	913,834
特別利益		
固定資産売却益	—	23
新株予約権戻入益	—	260
特別利益合計	—	283
特別損失		
固定資産除却損	676	0
特別損失合計	676	0
税金等調整前四半期純利益	785,553	914,118
法人税、住民税及び事業税	345,201	373,500
少数株主損益調整前四半期純利益	440,352	540,618
少数株主利益	8,649	20,692
四半期純利益	431,702	519,925

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,352	540,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△978	2,620
退職給付に係る調整額	—	△168
その他の包括利益合計	△978	2,451
四半期包括利益	439,373	543,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,723	522,376
少数株主に係る四半期包括利益	8,649	20,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,553	914,118
減価償却費	262,507	259,600
のれん償却額	60,424	61,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,447	△286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,402	△35,269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,055	△13,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,627	3,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,058	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	26,477
株式報酬費用	23,085	11,157
投資有価証券評価損益 (△は益)	△170	△240
受取利息及び受取配当金	△4,964	△6,424
支払利息	4,002	4,236
売上債権の増減額 (△は増加)	487,050	883,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,204	1,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,777	△74,084
前受金の増減額 (△は減少)	△26,598	△7,016
前受収益の増減額 (△は減少)	118,845	82,803
長期前受収益の増減額 (△は減少)	152,207	183,909
その他	△92,285	7,328
小計	1,705,672	2,303,320
利息及び配当金の受取額	5,067	6,428
利息の支払額	△7,425	△6,518
法人税等の支払額	△308,642	△502,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,671	1,800,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,800	△61,800
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△19,912	△23,877
無形固定資産の取得による支出	△212,187	△299,584
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
その他	△73,344	△12,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,244	△265,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△139,200	△71,400
株式の発行による収入	—	97,704
自己株式の取得による支出	△91	△57
自己株式の売却による収入	131,757	—
配当金の支払額	△185,697	△258,529
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△3,300
その他	△8,119	△11,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,650	△246,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,775	1,288,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,619,169	6,802,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,341,944	8,091,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。